

## 第3 平成30年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成30年10月1日～平成31年3月31日

### I 平成30年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

#### 一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	4,420百万円	ほかに債務負担行為	2,733百万円
		繰越明許費	3,607百万円

平成30年8月～9月の能登地域を中心とした豪雨等により、道路や河川護岸の損壊、農地法面の崩落など大きな被害が発生したことから、被災箇所の早期復旧に取り組むこととしました。

また、県立学校における暑さ対策として、国の補正予算を活用し、特別支援学校（8校）と金沢錦丘中学校の教室に冷房設備を整備することとしました。

職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。

- 豪雨災害からの早期復旧（能登を中心とした8月～9月の豪雨等）
- 県立学校における冷房設備の整備（特別支援学校（8校）、金沢錦丘中学校）
- 職員費の増額（一般職の職員の給料・勤勉手当の引き上げなど）

#### 2 第1次3月補正予算 16,493百万円

国の補正予算に対応する第1次3月補正予算については、令和元年度実質当初予算として、令和元年度当初予算と一体的に編成しました。

#### 3 第2次3月補正予算 △25,328百万円 ほかに繰越明許費 42,491百万円

歳入では、県税が、法人関係税や地方消費税、個人県民税などで予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、北陸新幹線について、整備費の財源として充当される運輸機構に支払われる貸付料が、当初の見込みを上回って充当されたことから、建設費負担金を減額補正しました。

このほか、除雪費など、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線建設費への貸付料充当に伴う県負担金の減額
- 除雪費
- 不用額の減額（災害復旧費など）

#### 4 専決（平成31年3月31日）

140百万円

平成31年3月31日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、11億円余を増額するとともに、特別交付税の確保により、地方交付税も11億円余を増額しました。

また、I Rいしかわ鉄道からの寄附金1億4千万円については、金沢以東に係る鉄道資産取得の際、県が全額を起債により支援したことや、北陸新幹線県内全線開業時には金沢以西の鉄道資産取得への財政支援が必要となることから、こうした公債費の負担に備え、全額を減債基金に積み立てました。

### ひとくちメモ

#### 債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

#### 繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

## <最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H30.9.27 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	561,574	△ 4,275	557,299	559,618	△ 2,320	△ 0.4
特別会計	129,710	1,960	131,670	27,820	103,851	373.3
事業会計	52,315	△ 151	52,165	59,672	△ 7,508	△ 12.6
合 計	743,600	△ 2,466	741,134	647,110	94,023	14.5

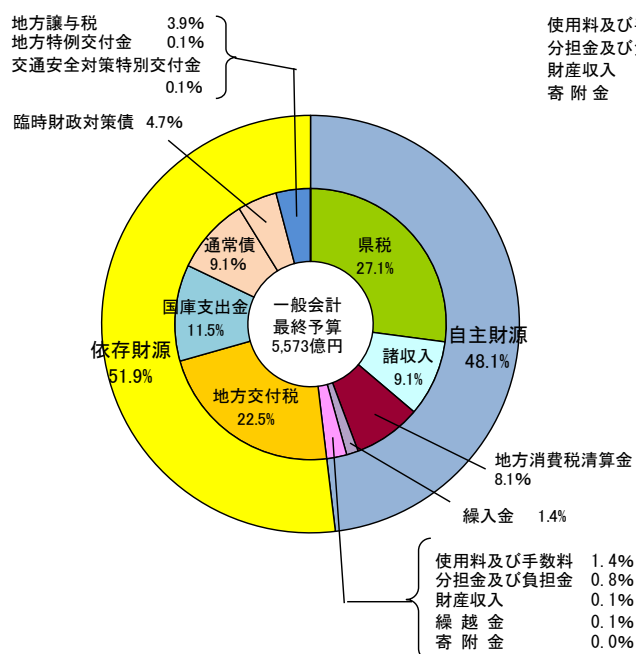
(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成30年度の特別会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営主体となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことにより、前年度と比べて大きな増となっています。

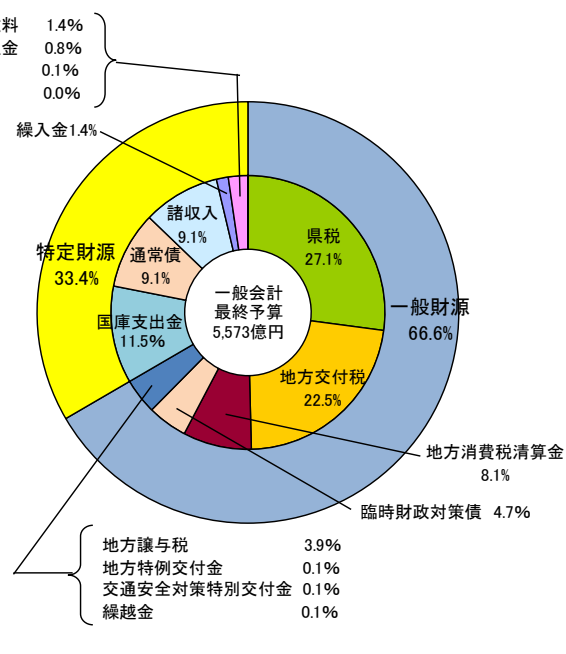
(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

## 歳入最終予算（一般会計）の状況

### <自主財源・依存財源別内訳>



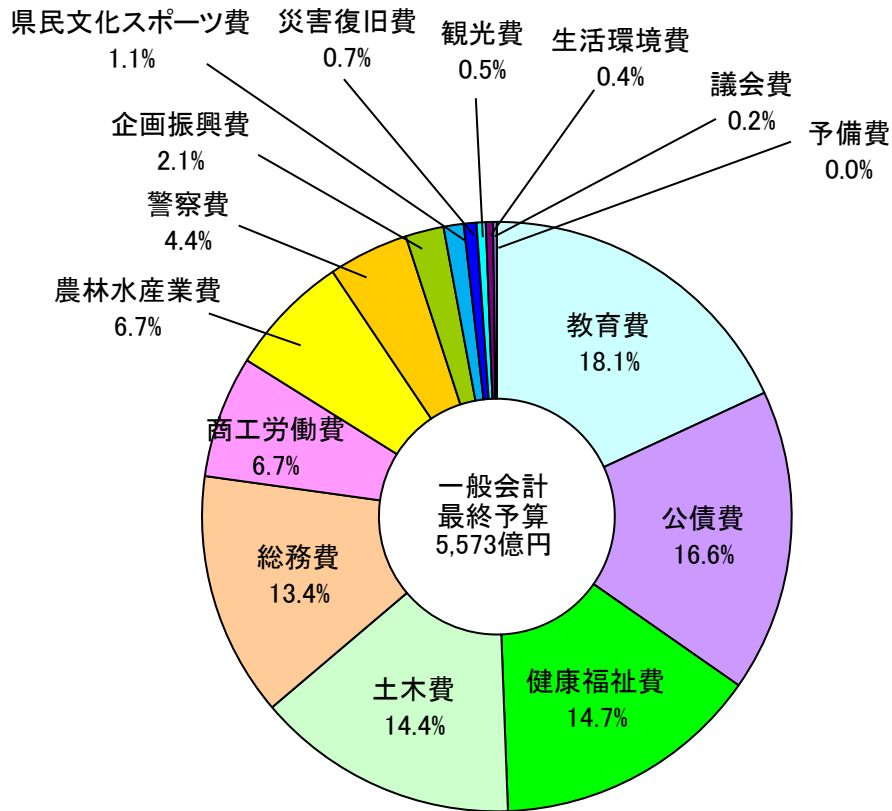
### <一般財源・特定財源別内訳>



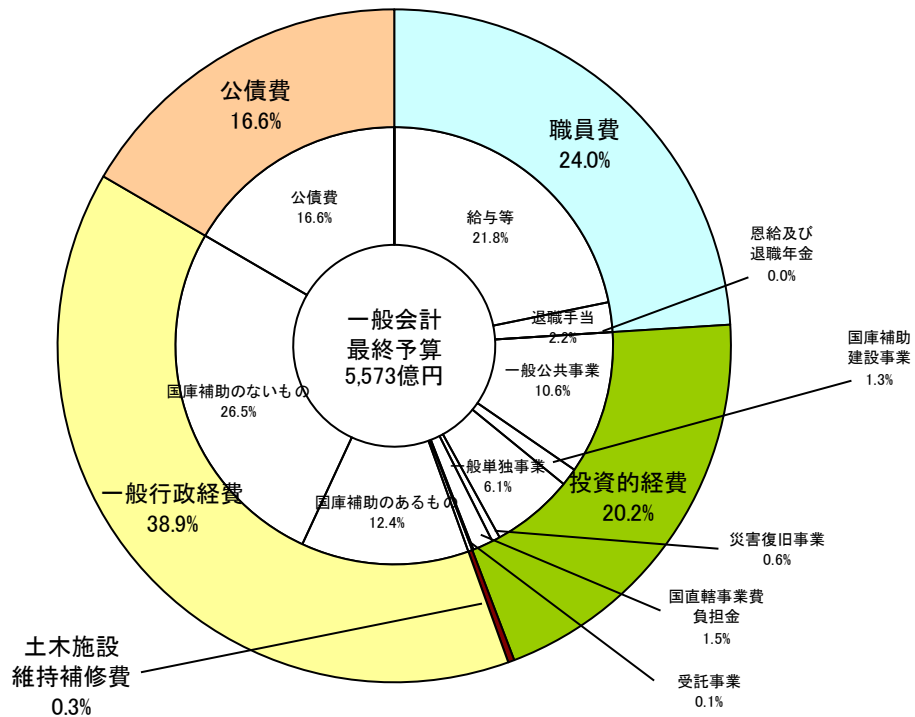
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

# 歳出最終予算（一般会計）の状況

## <目的別（款別）内訳>



## <性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

## Ⅱ 平成 30 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	46,098	3,607	42,491	39,609
一般公共事業	32,933	3,607	29,326	28,782
国庫補助建設事業	3,410		3,410	3,126
一般単独事業	7,290		7,290	5,909
災害復旧事業	2,028		2,028	1,509
受託事業	437		437	283
一般行政経費				
特別会計	1,494		1,494	1,120
合計	47,591	3,607	43,984	40,729
平成 29 年度	45,843	3,428	42,415	38,337

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成29年度は123百万円あります。

### 繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 県営ほ場整備事業
- 国道改築事業
- 街路事業

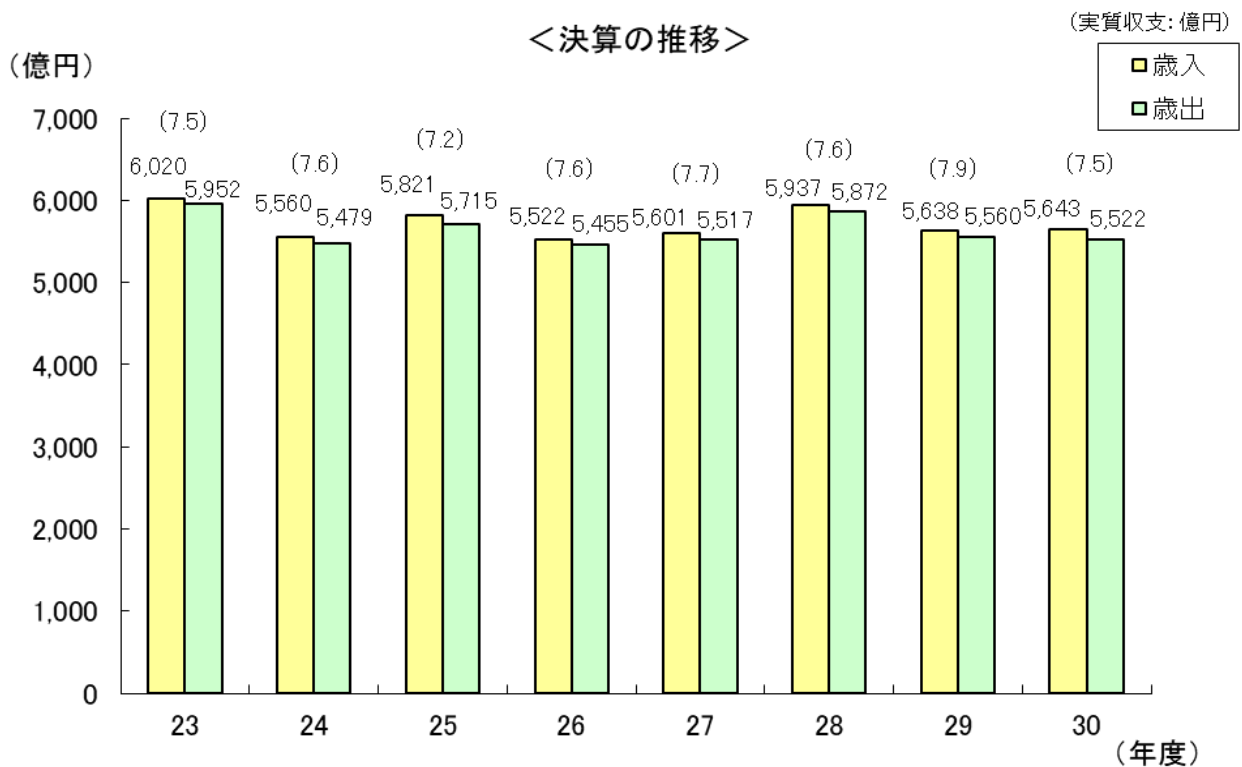
○ 平成 30 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、407 億円余を令和元年度へ繰り越しました。

### Ⅲ 平成30年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度 決算見込額 (A)	平成29年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	564,315	563,794	521	0.1
歳 出	552,173	556,039	△ 3,866	△ 0.7
歳入歳出差引収支 (形式収支)	12,142	7,755	4,387	56.6
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	11,392	6,965	4,427	63.6
実 質 収 支	750	790	△ 40	△ 5.1

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 平成30年度は決算見込み額です。

- 一般会計の決算見込みは、形式収支で約121億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。